

# 9月定例会開催

Web版みやぎ県議会だより  
No.136 2020.11.30発行

## -目次-

各項目自体をクリックすると御覧に  
なりたいページに移動します。

- 定例会のあらまし
- 議員全員協議会
- 代表質問
- 一般質問
- 予算特別委員会
- 決算特別委員会
- 常任委員会
- 調査特別委員会
- 議長記者会見
- その他



請願「東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働にかかる早期理解表明に関することについて」の採決の様子

# 定例会のあらまし

## ○定例会のあらまし

第375回宮城県議会（9月定例会）は9月23日から10月22日まで、30日間の会期で開かれました。

今定例会では、PCR検査体制の更なる充実を図るための新型コロナウイルス感染症対策費を含む、総額166億200余万円の補正予算を可決するとともに、令和元年度決算についても認定しました。

また、開会中の9月24日に、議員全員協議会が開かれ、女川原子力発電所2号機の再稼働についての意見聴取が行われるとともに、10月13日に行われた環境福祉委員会においては、参考人意見聴取及び再稼働に賛成・反対のそれぞれの趣旨の請願について審査が行なわれ、最終日には再稼働に賛成する趣旨の請願が賛成多数で採択されました。



# 知事説明要旨

## ○女川原子力発電所2号機について

東北電力女川原子力発電所2号機については、「女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会」から、7月29日に検討結果の報告をいただきました。8月には、住民説明会を開催し、国の職員等から地域の原子力防災体制や発電所の安全対策などについて説明がなされました。

今後、安全性検討会の有識者からの意見を参考に、女川町長及び石巻市長とともに、東北電力株式会社からの事前協議に対する回答の検討を進めていくほか、経済産業大臣からなされた再稼働に係る理解確保の要請への回答に当たっては、県民の代表である県議会としての御意思を十分に踏まえるとともに、立地市町をはじめとする

県内全市町村長のお考えも伺い、総合的に判断していきます。

## ○今回の補正予算案について

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、感染症対策や県内経済の再生に向けた施策を追加したほか、東日本大震災や令和元年東日本台風からの復旧・復興関連の事業を措置することとして編成したものです。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策としては、PCR検査体制の更なる充実、季節性インフルエンザ流行期に向けて発熱者の診療体制整備の支援、重点医療機関等における病床の確保に要する経費などを追加、中小企業者等の資金繰りを支援するため、県制度融資の融資枠を拡大し、それに伴う損失補償や利子補給、保証料補助に要する経費を追加しました。

また、中小企業等の集客回復支援に要する経費を再度追加、県立高校の普通教室への空調設備の整備に要する経費を追加計上しました。

東日本大震災関連では、津波被災農地のほ場整備や復興関連道路の整備、令和元年東日本台風関連では、阿武隈急行線の施設復旧等への助成、被災した河川や林道の復旧経費を追加しました。

今年度の予算規模は、一般会計で1兆2,790億8,100余万円、総計で1兆7,350億1,900余万円となります。

## ○その他の項目

- ・「第四十回全国豊かな海づくり大会」について
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について
- ・震災復興計画の推進と宮城の将来ビジョンの実現に向けた取組状況 ほか

# 議員全員協議会

## 女川原発再稼働に関する国からの意見聴取

9月24日、議員全員協議会が開催され、資源エネルギー庁、原子力規制庁及び内閣府（原子力防災）より、女川原子力発電所2号機の再稼働について、意見聴取を行いました。

資源エネルギー庁より「我が国のエネルギー政策」、原子力規制庁より「女川原子力発電所第2号機の新規制基準適合性審査結果」、内閣府より「女川地域における原子力防災の取組と国の支援体制」について、御説明頂きました。



＝説明者＝  
資源エネルギー庁  
資源エネルギー  
政策統括調整官  
佐々木 雅人 氏



＝説明者＝  
原子力規制庁  
原子力規制部  
審査グループ  
実用炉審査部門  
安全規制管理官  
田口 達也 氏



＝説明者＝  
内閣府  
政策統括官  
(原子力防災担当)付  
参事官(地域防災担当)  
坂内 俊洋 氏 他

### ? 議員全員協議会ってなんだろう？

議会活動及び議会運営等に関する重要案件の協議を行うため、設置されるもので、議員全員が出席します。過去には、石巻市立大川小学校国家賠償等請求訴訟事件や、台風第19号の被害状況等、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の経済対策・補正予算等の概要などについて協議を行うため、議員全員協議会が開かれました。

議員に対して説明を行う説明者





質疑では、各会派を代表する議員が質疑を行い、女川原子力発電所2号機における安全対策や、避難計画、高レベル放射性廃棄物の処理、特定重大事故等対処施設などについてのほか、新規規制基準や、再生可能エネルギー、エネルギー政策全体などについて、質疑が行われました。



質疑を行った議員

- 中山 耕一(自民), ゆさ みゆき(県民の声)
- 三浦 一敏(共産), 遠藤 伸幸(公明)
- 熊谷 義彦(社民), 菅間 進(無所属の会)
- 吉川 寛康(21世紀ク), 高橋 啓(緑風会)

質疑等の詳細はこちら



クリック!!



録画



目次へ



# 代表質問

令和二年十月一日



# 代表質問のあらまし

代表質問では、各会派を代表する議員が質問を行い、各議員とも、女川原子力発電所2号機の再稼働関連について取り上げ、安全対策や避難計画について質問が行われました。

その他、新型コロナウイルス感染症対策などについても質問が行われました。



## 質問 県立高校へのエアコンの設置について

7月補正予算で31校分のエアコン設置へ約23億円の予算が措置され、引続き今回の9月補正予算案では残る37校分の約27億円が計上された。

その工事は家庭用エアコンの工事とは違い、大規模な工事が必要となると思うが各高校への設置完了の見通しはどうか。

## 知事 31校分は来年7月、今回提案の37校分は来年度供用開始につとめると回答

31校分のエアコン設置については、来年7月の供用開始を目指し、現在、入札手続きを進めている。また、今回提案の37校分については、関連予算承認後、速やかに入札手続きを行い、できる限り早期、来年度の供用開始に努める。

その他の質問 四期目のラスト1年を迎える知事の政治姿勢について/  
女川原子力発電所2号機の再稼働について/県有施設の再編について/  
「第2期復興・創生期間」における県組織の在り方について/  
新型コロナウイルス感染症対策に向けた保健所の体制について/  
国土強靱化のための緊急防災・減災事業等の延長について/  
ウィズコロナ、アフターコロナに向けての仙台空港への取組と宮城の観光について



クリック!!



菊地恵一議員  
(自民)



クリック!!



佐々木功悦議員  
(県民の声)

## 質問 女川原発再稼働に関わる諸課題について

再稼働による経済波及効果は女川町や石巻市議会が再稼働賛成になった大きな要因と思われるが、これまでの経過を調べると、経済効果は一時的・限定的なもので、住民にとって、原発の危険性・安全性と引き換えるほどの恩恵に結びついていないと思われるが所見を伺う。

## 知事 地元市町では、相当程度の経済効果があったと認識していると回答

地元市町では、これまで、発電所の立地に伴う固定資産税や電源三法交付金を活用し、社会資本整備などを進め、住民福祉の向上を図るとともに、電力会社等の従業員の増加により交流人口が拡大し、相当程度の経済効果があったものと認識している。

また、今後のまちづくりについては、人口減少社会において、持続可能な地域づくりを進めていくことが極めて重要と考えており、引き続き地元市町と連携しながら取り組んでいく。



議員  
名簿



クリック!!

録画

## 質問 女川原発再稼働中止を求める

避難計画について、知事は「国が安全だということから安全」だということだが、自治体は国の出先機関ではなく、新潟県では避難計画を含めた県独自の検証が終わらない限り、同意の議論は進めない考えである。国策だから安全だと言って、思考停止に陥ったことが福島事故につながったと考えるが、また同じことを繰り返すことが危惧されるがいかがか。

## 知事 責任を負う立場の人達の判断は重く受け止めると回答

原発問題は、エネルギー政策であり、どのようなエネルギー構成にするかということについては国の専権事項であるため、県がこうすると申し上げることはできない。そのため、何かあった時には国と東北電力が全ての責任を負うことになっており、責任を負う立場の人達が再稼働を進めるとしたことは重く受け止めるべきだと考える。



天下みゆき議員  
(共産)



クリック!!

議員  
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 新型コロナウイルス感染症と新・宮城の将来ビジョンについて

# 一般質問

令和2年10月2日・6～8日  
(4日間)



## 一般質問のあらまし

一般質問では，東北電力女川原子力発電所2号機再稼働に関する質問のほか，収束が見通せない新型コロナウイルス感染症対策に関して，多くの議員が取り上げ，議論を交わしました。

また，不登校児童生徒に対する学校以外の場での支援などについても質問があったほか，令和元年東日本台風被害の復旧・復興の推進について，その他，環境問題や観光振興，農林水産業振興など幅広く議論が交わされたほか，県立美術館移転に関する議論も行われました。





仁田和廣議員  
(自民)



## 質問 大郷町中粕川地区に整備される堤防道路について

昨年の東日本台風によって、大郷町の吉田川が決壊して甚大な被害が発生して、現在、大規模な堤防を国が整備している。堤防上に新たに設置される道路は、原発の避難道路にもなり、道の駅等とのスムーズな運行に重要であり、完成した時点で堤防道路を県道にすべきと考えるがいかがか。

## 知事 県管理について、今後、大郷町と調整を進めると回答

国では、堤防を現況よりも陸側に引いて配置するとともに、堤防の幅を広げて整備する計画である。また、大郷町においても復興計画の中で、内水氾濫時の避難路として機能するよう堤防上に新たな道路を設置する計画である。大郷町からも県管理の要望があり、県としても、当地区を通過する県道竹谷大和線のバイパス機能を担うものと考えていることから、現道に移管することを前提に、県道として管理することについて、今後、大郷町と調整を進める。



その他の質問 新型コロナウイルスについて/プラゴミ対策について

## 質問 女川原発再稼働における避難計画の問題点

屋内退避を前提に避難計画が成りたっているが、本当に屋内退避で放射能は防げるのか。外部被ばくを20~40%、内部被ばくを5~25%程度まで軽減できるとの答弁だが、それでは、時間が経てば被ばくすることになる。根本的に再検討すべき。30km圏の住民を原発避難で追い詰めるようなことはやめるべし。

## 環境生活部長 避難計画は効果的な防護措置である屋内避難が前提と回答

人体が受ける被ばくの影響は、放射性プルーム通過時に一番影響を受けるとされており、それをいかに低減するか、無用の被ばくを回避するかといった観点から、屋内避難については、被ばくの影響は0%にならないものの、効果的な防護措置として、国の原子力災害対策指針等で定められており、UPZにおける避難計画は木造或いはコンクリート建物への屋内避難が前提となっている。



その他の質問 コロナ感染をどう抑え込むか/石巻・須江地区に計画中の巨大な「パーム油発電」について/宮城県高等技術専門校1校集約案について/水産加工業等の救済について



三浦一敏議員  
(共産)





横山隆光議員  
(自民)



## 質問 宮城蔵王の樹氷について

蔵王の樹氷を形成するアオモリトドマツは、平成29年からトドマツノキクイムシによる立ち枯れ被害が拡大している。蔵王国定公園特別保護地区であることから、伐倒駆除や薬剤散布等の対策が難しいと推測されるが、大発生した後では手の施しようがなくなるため、実効性のある早急な対策が必要と考えるが所見を伺う。

### 水産林政部長 アオモリトドマツ林の再生を図る方法が最も有効と回答

現在の被害面積は約500ヘクタールに及んでおり、貴重な観光資源である樹氷への影響を憂慮している。被害地域は蔵王国定公園特別保護地区であり、生態系への影響を最小限にとどめることが基本となることから、伐倒駆除や薬剤散布の実施は困難である。アオモリトドマツ林の再生を図る方法が最も有効であり、東北森林管理局において現地に自生する苗の移植、移植苗の成長促進のための下刈りなどを実施しており、県の林業技術総合センターにおいては苗木生産技術の開発に取り組んでいる。



その他の質問 エネルギー政策について/携帯電話不感地域対策等について  
全国豊かな海づくり大会について

## 質問 新幹線の騒音・振動対策について

「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」では、10年以内には70dBを達成する必要があるが、太白区西中田地域では、新幹線開業から39年が過ぎてもその値を越えている。この法令違反状態に対して、県はどのように捉えているのか、県知事の所見を伺う。

### 環境生活部長 県として更なる対応の強化を図る必要があると回答 知事 国に対して一層の対策強化を要望と回答

JR東日本では、高速化による騒音・振動対策を順次実施してきているが、県と仙台市が毎年実施している騒音・振動の測定調査において、長期にわたり騒音の環境基準が達成されていない地点があることから、県として更なる対応の強化を図る必要があると考えている（環境生活部長）。

JR東日本への指導権限は国が有しており、県がこうしろと命ずることはできないが、引き続き10県協議会を通じて、又県単独で、国に対して一層の対策強化を要望していく（知事）。



横山のぼる議員  
(公明)



その他の質問 女川原発について/新型コロナウイルス対策について/防災・減災について



## 質問 令和元年東日本台風被害の復旧・復興の推進について

令和元年東日本台風被害の復旧・復興について、豪雨災害の頻発化・激甚化に対応するため、治水対策の更なる強化が必要であり、我が県でも在り方検討を進めているが、その検討状況と現時点での河川改修計画についてどうか。

## 知事 流域全体での総合的な取組を含めた対応方針案を公表予定と回答

県では、有識者で構成する検討会を今年2月に設置し、被災状況を踏まえた、ハード・ソフトが一体となった治水対策の在り方を議論してきた。氾濫をできる限り防ぐ対策に加え、氾濫した場合においても被害を回避できるよう、まちづくりや住まい方の工夫など、流域全体での総合的な取組を含めた対応方針案をまとめ、今後、公表予定である。

河川改修計画については、必要な見直しを行うとともに、様々な主体と連携を図りながら、総合的な治水対策の推進に全力で取り組む。

八島利美議員  
(自民)



その他の質問 県南地区の道路整備の促進について/再生可能エネルギー開発に伴う林地開発の適正指導と山林の適正管理について/県立高校の今後の在り方について

## 質問 安心して感染できる社会について

認知症や障がいのある方の在宅支援者（ご家族）が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、当事者が孤立無援になってしまうケースがある。このような場合にはどんな対策を考えているか。

また、多数の軽症、無症状者が多数発生した場合には、施設内での隔離が困難になることから介護ケア付き宿泊療養施設が必要だと考えるがいかがか。

## 保健福祉部長 短期入所サービスの活用やケア付き宿泊療養施設設置を検討と回答

家族が発症した場合、原則として居宅介護支援事業所等が保健所と相談し、生活に必要なサービスを確保することとなるが、対応が困難な場合には県が予め指定する短期入所サービスを活用することも検討中である。

福祉施設で感染者が発生した場合には、初期対応が重要と考えており、保健所が専門家の助言を得ながらきめ細かに指導した上で療養先の調整を行うが、現在は医療機関への入院または当該施設での隔離が基本である。ケア付きの宿泊療養施設設置の可能性についても検討する。



石田一也議員  
(県民の声)



その他の質問 宮城の障がい者就労支援について  
新・宮城の将来ビジョン中間案とみやぎデジタルファースト宣言について  
宮城のICT教育の現状について/2050年二酸化炭素排出実質ゼロについて



**島山和純議員**  
(自民)



クリック!!

議員  
名簿

## 質問 **教育機会確保法と不登校対策について**

教育機会確保法の主旨を生かすため学校復帰を前提とする従来の考え方の早急な見直し及び多様な学びの場、居場所の確保を求める。また、子どもたちの社会的自立の支援のため、民間との連携や相談体制の充実などの対策を求める。

### 教育長 「みやぎ子どもの心のケアハウス」との連携による 民間への支援を検討していくと回答

文部科学省より、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が社会的に自立することを目指すという方針が打ち出され、こうした考えについては市町村教育委員会等に周知を図っている。また、学校外における居場所づくりや学習支援を行う取組として、「みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業」を拡大してきた。民間との連携については、地域連絡会議の開催、民間施設の訪問などを行うとともに、「みやぎ子どもの心のケアハウス」など拠点となる施設との連携による民間への支援を検討している。



クリック!!

録画

その他の質問 SDGsの指標・人間の安全保障の指標から見た宮城県政の課題について/  
女川原子力発電所2号機の再稼働について

## 質問 **女川原発再稼働と避難計画について**

女川原発再稼働によって事故へのリスクは高まるが、住民の安全を確保する避難計画は、避難のためのバス確保、住民が避難のために使う車のガソリン対策など、いまだ基本的な課題さえ解決されておらず、その実効性は乏しい。避難計画の実効性が確保されない再稼働はありえないと思うが所見を伺う。

### 環境生活部長 **バス派遣は協会と協議中、備蓄等は普及啓発を行なっていると回答** 知事 **理解確保の要請への回答は議会等の意見を伺い総合的に判断と回答**

バスの派遣については、県の要請を受け、バス協会がバス事業者と調整しながら派遣することとしており、詳細について協会と協議している。避難時の給油については、平時から避難できる程度の燃料を確保するよう、住民への普及啓発を行っている（環境生活部長）。

避難計画については、「女川地域の緊急時対応」が原子力防災会議で了承されたことから、その基本となる部分の実効性は確保されたものと認識している。しかし、原子力災害への備えに終りや完璧はないことから、引き続き見直しを行う。なお、再稼働への理解確保の要請への回答は県議会や市町村長に意見を伺い総合的に判断する（知事）。



**岸田清実議員**  
(社民)



クリック!!

議員  
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 新型コロナウイルス対策の諸課題について/水道事業の諸課題について



目次へ



## 質問 **非認知能力**を軸とした幼稚園と小学校の連携による 不登校防止対策について

幼児教育では社会性や協調性等の非認知能力を育む教育がなされているが、小学校においても、非認知能力向上に向けた教育を継続的に行い、子どもの協調性や社会性を育むことは、いじめや不登校等の問題に効果があると思うがどうか。

### 教育長 **非認知能力向上に学校教育全体を通して取り組んでいくと回答**

幼児教育に引き続き、小学校以降の学校教育においても、意欲や協調性、粘り強さなど、測定できない能力、いわゆる非認知能力を高めることが重要で、いじめなどの未然防止につながるものと認識している。学校教育活動全体を通して、社会性や協調性などを育てていくことができるよう市町村教育委員会とともに取り組んでいく。

**守屋守武議員**  
(自民)



その他の質問 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について  
沿岸漁業振興と資源管理について  
NHK朝ドラ「おかえりモネ」と観光喚起策について

## 質問 **東日本大震災復興の課題総括と防災力の強化**について

東日本大震災で交通網が寸断され、物流が滞った教訓を踏まえ、市町村が計画的に物資を備蓄できれば、県内の防災力は向上すると考える。また、市町村振興総合補助金による財政支援も必要だと考えるがいかがか。

また、広域避難計画については、各市町の意向を踏まえた計画にしていくべきと考えるがいかがか。

### 知事 **市町村振興総合補助金については今後メニュー化を検討すると回答** 環境生活部長 **広域避難計画については避難先変更も検討すると回答**

県では、防災備蓄について、流通備蓄での対応を基本としているが、各市町村においては計画的に現物備蓄が進められている。市町村相互応援協定や国の物資支援システムを活用し、これまで以上に市町村間の連携を図っていく。また、市町村振興総合補助金については、今後メニュー化を検討する(知事)。

広域避難計画については、市町から避難先変更の意向があれば、望ましい解決策について検討する(環境生活部長)。



**高橋宗也議員**  
(自民)



その他の質問 教育支援の拡大と長期計画・SDGsについて



**小畑きみ子議員**  
(県民の声)

## 質問 女川原発再稼働について

知事は、住民を危険にさらすことなく、その命を守ることが使命ではないか。県内のことは、知事が県民の安全安心を考慮し、決断すべきと思うが、所見を伺う。

## 知事 理解確保の要請への回答は議会等の意見を伺い総合的に判断と回答

再稼働については、経済産業大臣から私に対し理解確保の要請がなされている。国は、エネルギー基本計画において、新規制基準に適合する場合は原子力の再稼働を進めることとしており、2号機については、原子力規制委員会から原子炉設置変更が許可され、再稼働に求められる安全性の確保が確認されたことから、再稼働を進めるとした方針が示されている。

この方針を受け、要請への回答に当たっては、県議会や立地自治体をはじめとした県内市町村長の意見をしっかりと伺い、総合的に判断したいと考えている。



その他の質問 支援を必要とする子どもや家庭への対応について  
安心して子どもを産み育てるための保健・医療の充実について  
移行期医療について

## 質問 教育機会確保法（不登校児童生徒対策）について

県内の民間団体による不登校児童生徒に対する支援は、独自の活動で児童生徒を自立に導く多くの事例がある。団体への支援や協働のほか、出席扱いや単位認定に向けて強力な施策の展開が必要と思うがどうか。

## 教育長 民間施設と連携を図りながら、不登校児童生徒支援の充実に努めると回答

不登校児童生徒が民間施設に通っている場合の出席の取り扱いについては、校長が当該施設の指導が適切であると評価できるときには、出席扱いとすることができ、今後も適切な取り扱いについて周知していく。

民間施設への支援については、市町村教育委員会と連携し、学習指導員の任用と派遣により、支援を始めたところであり、今後も民間施設と連携を図りながら、不登校児童生徒の支援の充実に努めていく。



**佐々木喜藏議員**  
(自民)



その他の質問 新型コロナウイルス対策としての検査体制について  
国道398号の整備促進について



## 質問 今後のエネルギー施策について

原子力発電は、燃料供給が最も安定し、CO2を排出せず、気象に左右されない発電単価の優れた経済性の高い安定的な大規模電源であり、世界一厳しい水準の安全基準で管理・運営されている準国産エネルギーである。科学的な根拠に基づく安全性が確認された原子力発電所の有効性にはしっかりと向き合うべきと考えるがどうか。

## 知事 原子力発電の有効性は認識、その上で依存度を低減していくと回答

国の「第5次エネルギー基本計画」では、「安全性」、「安定供給」、「経済効率性」、及び「環境適合」を基本的な視点としているが、現時点でこれらを満たす単独のエネルギー源はなく、安全性の確保を大前提に、安定供給が可能で、運転時に温室効果ガスが排出されない原子力発電は重要な「ベースロード電源」と位置づけられており、私としても有効性について認識している。

その上で、将来的には再生可能エネルギーの普及拡大などにより、その依存度を可能な限り低減していく必要がある。

吉川寛康議員  
(21世紀ク)



その他の質問 震災復興と地方創生について/今後の感染症対策について

## 質問 県立がんセンターの在り方について

適切な医療提供体制の確立が我が県の地域医療を考える基本であるが、今回の県立がんセンター等の3病院の連携・統合の協議では、その主旨に則り、「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」の実現を検討すべきと思うがどうか。

## 知事 医療機関の地域バランス、県民のアクセスや経営改善を考慮すると回答

「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」を3病院の統合により実現することになった場合には、立地場所が重要になってくる。「県立がんセンターのあり方検討会議」の報告書では、地域医療構想の趣旨を踏まえ、他の医療機関との地域バランスを考慮すべきこと、県民のアクセスや経営の改善を考慮して立地場所を検討すべきことなどが示された。現在このような視点も含め、連携・統合の協議を進めている。



村上久仁議員  
(自民)



その他の質問 宮城県政における諸課題について  
低炭素社会におけるエネルギー問題について



## 質問 原発再稼働をめぐる問題について

原発再稼働の問題と、ALPS処理水や放射性廃棄物処理場の問題は切り離して議論することはできず、原発再稼働への同意は、ALPS処理水や放射性廃棄物処理及びその最終処分場の問題などの原発由来の負の側面やリスクのすべてを引き受けることと同義と考えるがどうか。

## 知事 最終処分場等については、国が全面的に責任を持つものと認識と回答

原子力発電には、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の問題や事故後の放射性物質汚染対策などの課題があることは承知している。今年3月に経済産業大臣が決定した、再稼働を進める旨の方針には、原子力施策を推進する国が、こうした側面に対しても、全面的に責任を持って解決する覚悟が含まれているものと認識している。

藤倉知格議員  
(自民)



その他の質問 サン・ファン号の歴史的検証について  
治山治水と森林整備について  
県立がんセンターの連携・統合問題について  
県立美術館等をめぐる問題について



## 質問 みやぎ版「農業者戸別所得補償制度」の創設構想について

本県農業者は、農産物の所得安定を実現する制度として、戸別所得補償制度の重要性を訴えている。農村の基盤整備や後継者をはじめ新規参入者の意欲喚起・育成の視点からも、各種制度を活用してのみやぎ版「農業者戸別所得補償制度」の創設調査に着手すべきと考えるがいかがか。

## 知事 「儲かる農業」，「活力ある農村」の実現を図ると回答

米の所得補償交付金は、農家所得の向上には効果があったものと考えている。しかし、県内農業の将来像を考えた場合、水田の基盤整備を加速し、収益性の高い野菜、畑作物の生産を拡大し、農家の所得向上を図ることが重要と考える。このため、みやぎ版「農業者戸別所得補償制度」を創設するのではなく、水田の汎用化、大規模露地園芸の産地化や高度環境制御技術の導入推進などに国の予算等も活用しながら取り組み、新規就農者も夢を持って農業に参入できるよう、「儲かる農業」，「活力ある農村」の実現を図る。



佐藤仁一議員  
(県民の声)



その他の質問 地域公共交通基盤整備による帯状型経済圏形成の県土づくり  
東北圏広域地方計画における「広域防災拠点整備」の具現化について

# 予算特別委員会

■総括質疑 令和2年10月 9日

■主査報告・採決 令和2年10月14日

■予算調製方針 説明・質疑  
令和2年10月21日



## 予算特別委員会のあらまし

令和2年度宮城県一般会計補正予算等について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。

また、10月21日には、令和3年度予算調製方針にあたって、県の財政運営についての説明及び質疑が行なわれました。

### ? 予算調製方針ってなんだろう？

県議会では、「宮城県議会基本条例」の第21条において、「議会は、知事等に対し、予算の調製の方針についての説明を求め、政策提言等を行う」ことを定めており、予算特別委員会において、執行部説明及び委員の質疑が実施されています。



## 質疑 警察関連予算について

違法駐車対策費1億1,600万円での放置車両確認事務委託について、高松市で起こったような子供置き去り事件を防ぐ地域の日という観点からもこれは重要な予算であると考えている。これでどの程度の人員を確保できるのか。あわせて、この事業により多忙である警察官の業務負担軽減はどの程度なされているのか伺う。

### 警察本部長 確認標章取り付け業務及び苦情対応業務の負担が軽減と回答

放置車両確認事務については、平成18年の制度開始時から民間に委託しており、現在、4ユニット8名の駐車監視員が連日仙台市内を巡回している。今回の業務は令和3年4月1日からの2年間、現在と同様の4ユニット8名体制を継続するもの。

制度開始以来、例年、確認標章取り付け数全体の3分の1を駐車監視員が行っており、その分の業務が軽減されている。また駐車苦情は制度開始前年より63%減少しており、苦情対応業務の負担軽減にも寄与しており、警察力を交通事故抑止対策や各種犯罪対策等に投入できるため、施策効果は大きいと考える。

その他の質疑 財政運営について/新型コロナウイルス感染症対策について/  
家畜衛生対策費について/原子力災害時避難円滑化モデル実証費について/  
オリンピック・パラリンピック推進費について/  
首都圏県産品需要回復支援費について/社会福祉施設等感染症対策費等について



遠藤隼人委員  
(自民)



総括質疑

## 質疑 阿武隈急行復旧支援費について

阿武隈急行は令和元年東日本台風により大きな被災を被ったが、阿武隈急行の復旧は地域の復活の基本であり、宮城、福島県と両県の5市町が協力して開通を目指している。阿武隈急行は風光明媚な名所が多く、列車に乗る人はワクワクしている。Gotoトラベルも始まり、多くのお客を呼び込む支援を行なう必要があると考えるがいかがか。

### 震災復興・企画部長 県主催イベントや沿線自治体の貸し切りイベント列車を企画と回答

東日本台風の被害による運休に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少している。福島県や沿線市町と連携し利用者の回復を図るため、阿武隈急行沿線開発推進協議会が補助する乗り降り自由の企画乗車券の発行と連携した県主催イベントを実施するほか、沿線自治体では貸し切りのイベント列車なども企画している。Gotoトラベルを利用した観光客が増えていることから、このような取組を活用し、沿線への周遊につなげていく。

その他の質疑 宮城県中小企業等再起支援事業補助金について/医療提供体制整備費について  
新型コロナウイルス感染症に対する医療機関への支援について/  
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費について/  
首都圏県産品需要回復事業について/自動車関連産業特別支援事業について



太田稔郎委員  
(県民の声)



# 質疑 原子力災害時の避難円滑化モデル実証費に関連して

女川町の現地を視察し、改めて「緊急時対応」、避難の困難さを実感した。PAZと準PAZ、UPZ圏内で避難路としての脆弱性が指摘されている箇所は何か所と把握しているか。  
また、女川町、石巻市の両議会から出されている道路整備要望への対応はいかがか。

**環境生活部長 継続的に避難計画の実効性を高めていくと回答**

**土木部長 石巻、女川地域の道路ネットワークは大きく改善されるものと認識と回答**

機能確保対策が必要な箇所は、女川町議会、石巻市議会から要望を受けている国道398号石巻バイパス、県道石巻鮎川線等以外では、今のところあげられていない。改善が必要な箇所を把握した場合は、国の事業を活用するなどし、継続的に避難計画の実効性を高めていく（環境生活部長）。

要望を受け、国道398号石巻バイパス、県道石巻鮎川線などを整備してきたが、これらの事業が完了すれば、石巻、女川地域の道路ネットワークは大きく改善されるものと認識している。一方で豪雨災害等へ対応するため、引き続き災害に強い道路整備を進める（土木部長）。



**金田もとる委員**  
(共産)



その他の質疑 [新型コロナウイルス感染症対策について](#)

## 総括質疑

# 質疑 補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症検査体制について

従来の検査体制は、健康相談窓口へ連絡、帰国者・接触者外来を受診し検体採取の後、PCR検査、陽性の場合は宮城県調整本部が病院等へ入院もしくは療養先を紹介という流れである。今回の補正予算に伴い、地域外来・検査センターも含めた検査体制はどのように変わるか伺う。

# 知事 地域外来・検査センターの設置や検査機器整備助成などの経費を計上と回答

新型コロナウイルス感染症が疑われる患者の診療や検査については、当初より帰国者・接触者外来に担ってもらっているが、感染拡大に備えて、かかりつけ医等の医療機関についても、検査協力医療機関として行政検査を委託し、外来・検査体制の構築を図ってきた。

今後の季節性インフルエンザ流行期には多数の発熱患者の発生が想定され、地域において適切に相談・診療・検査に対応できる体制を整備する必要がある。このため、今回の補正予算に地域外来・検査センターの設置や検査機器整備助成など地域の外来・検査体制の整備に要する経費を計上している。



**福井崇正委員**  
(自民)



その他の質疑 [医療提供体制整備費について/中小企業等再起支援費について/国内観光客誘致対策事業費について](#)



遠藤伸幸委員  
(公明)



クリック!!

議員  
名簿

## 質疑 県立高校の熱中症対策とエアコン整備について

県立高校では今夏に熱中症対策として扇風機や冷水機などの整備を行ったが、実績を伺う。また、県立高校のエアコンは来年7月までに31校分の整備を完了する予定だが、残る37校分についてもできる限りの前倒しをし、せめて夏休み明けには全校で稼働できるように求める。

### 教育長 設計・施行の一括発注方式等により、可能な限り早期の供用開始を目指す と回答

県立高校の整備状況は、扇風機が54校1,274台、冷風機が35校294台、冷水機が19校81台などとなっている。また、先行してエアコンを設置する31校については、設計・施工の一括発注方式によって工期の短縮を図る。さらに、残る37校分についても、同様の発注方式や、地域毎に工区を分割して発注するなど、工事の効率化を図るとともに、設置スケジュールと学校行事との調整等を行い、可能な限り早期の供用開始をめざす。



クリック!!

録画

その他の質疑  
新型コロナウイルス感染症対策について  
中小企業等再起支援費について

## 質疑 公立大学法人宮城大学授業料軽減支援費等について

コロナ禍における大学の授業料減免措置の対象者と申請期限、所得要件750万円以下の根拠について伺う。なお、所得要件については、世帯収入ではなく世帯主または主たる生計維持者とすべきである。また、実習関連費用等諸経費については不要分を返還すべきである。

### 総務部長 対象者は130人程度見込み、実習関連費用等は不要分を返還と回答

授業料軽減支援費は、国の高等教育修学支援制度対象外の学生に対し、大学として独自に授業料の減免を行うもので、130人程度を見込んでいる。申請の期限は申請漏れが生じないように期間を十分にとる予定である。

所得要件については、日本学生支援機構の無利息奨学金の家計基準を参考に設定しており、概ね380万円から750万円の世帯が対象となり、原則として父母の収入により判定する。

実習関連費用等については、保険料などへの実費負担であり、支出が不要になった分については返還予定である。



熊谷義彦委員  
(社民)



クリック!!

議員  
名簿



クリック!!

録画

## 質疑 中小企業経営安定資金等貸付金損失補償について

行政の財政的支援により，倒産や廃業が抑制されているとの報道があるが，一方で，一定数の企業が廃業を検討していると考えますが，認識はいかがか。

### 経済商工観光部長 保証制度は奏功したものの依然予断を許さない状況と回答

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しさを増す中，4～9月の県内の倒産件数は67件であり，前年同期比で78.8%に留まっている状況で，国，地方公共団体，金融機関などからの各種支援策やセーフティーネット保証制度が奏功しているものと考えている。

一方で，民間の調査会社が行ったアンケートでは，今後廃業を検討する可能性がある企業の割合は12.1%にのぼっており，県内企業を取り巻く環境は依然厳しく，引き続き予断を許さない状況が続いていると認識している。



渡辺忠悦委員  
(無所属の会)



総括質疑

## 質疑 首都圏県産品需要回復支援費について

コロナ禍の影響により，消費者行動の変化，店舗営業の制約等で本来の食材流通が大きな混乱をきたしており，県産農林水産物の需要回復は，本県のみならず全国的な喫緊の課題であり，他道府県との競争も推察される。これまでの首都圏県産品需要拡大の取組みを踏まえつつも，より戦略性を持って取り組んでいくべきと考えるがどうか。

### 知事 宮城ゆかりの店などで食事をしてもらい，需要回復につなげると回答

県ではこれまで首都圏の料理人の県内産地への招聘や，首都圏のホテルでの食材フェアの開催などにより，県産農林水産物の需要の創出に取り組んできた。

しかし，新型コロナウイルス感染症の影響から，フェアなどで大人数を集めるのではなく，首都圏において県産農林水産物を使用する，宮城ゆかりの店や，豊島区役所内の飲食店において，感染対策を実施した上で，みやぎのメニューを食べていただくことで，需要回復につなげていく。



吉川寛康委員  
(21世紀ク)



その他の質疑 阿武隈急行復旧支援費について

# 質疑 家畜衛生対策費について

県内の養豚事業者における野生動物の侵入防護柵の設置状況及び今回の補正予算による設置予定について伺う。また、福島県内での野生イノシシでの豚熱が発生したことを受けて、宮城・山形県もワクチン接種推奨区域に指定された。豚や野生イノシシに係る豚熱の検査体制及びワクチン接種の今後の対応について伺う。

## 農政部長 防止柵については今年度中に9割をカバー、PCR検査機器等も整備と回答 知事 ワクチン接種は県と国の負担で行い、3か月程度で終了と回答

侵入防止柵については、昨年度までに県内の153農場のうち、大規模農場全21農場を含む61農場において設置済みである。今年度中に補正予算を活用して12農場が設置、23農場は独自に設置する予定であり、県内約20万頭の豚の頭数カバー率は9割超に達する見込みである。豚熱の検査については、今年度55戸1,650頭で予定しており、死亡・捕獲イノシシについても検査を実施している。今後野生イノシシの検体数増加が見込まれるため、補正予算で野生イノシシ専用のPCR検査機器等を整備する（農政部長）。

ワクチン接種については、初回のワクチン接種を10月13日より県南地域から開始し、県内約20万頭の接種を3か月程度で終了予定である。初回の接種の費用については県と国が負担することになっている（知事）。



その他の質疑 防災・減災・国土強靱化対策費について  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況について



高橋啓委員  
(緑風会)



## 予算調製方針質疑

# 質疑 「新・宮城の将来ビジョン」による令和3年度予算編成について

令和3年度には、「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」、「宮城県地方創生総合戦略」が一つの計画として統合された、県政運営の基本的な指針である「新・宮城の将来ビジョン」が策定され、今後10年間のビジョンに基づく県政運営が始まる。令和3年度予算には、この中期的ビジョンがどう反映されるか、その方向性を伺う。

## 知事 気持ちが入っている計画であり、重要な1年になると認識していると回答

来年度は、「新・宮城の将来ビジョン」の初年度に当たり、重要な1年になると認識しており、来年度の具体的な取組については、そのアクションプランである実施計画の策定と併せて検討を進めている。引き続き復興の完遂に向けて最優先で取り組むとともに、富県宮城の更なる発展や、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」の実現を目指した子育て支援や教育の充実、デジタル化の推進など、新ビジョンに掲げる施策を重点的に実施する。

今までバラバラにあった計画を来年度に一つにし、スタートすることとなり、私としても気持ちが入っている計画である。



佐々木幸士委員  
(自民)



その他の質疑 令和3年度予算調製方針について

# 質疑 みやぎデジタルファースト宣言について

デジタル化の推進に当たり、民間の専門人材を積極的に活用している事例が多くあり、10年程前、イギリスでは首相府がGDSという組織を設立した際、政府から派遣された人員、IT業界のフリーランスやテクノロジーメディアの分野からの人材で構成した。我が県でも民間人材の登用を積極的に検討すべきと思うがどうか。

## 震災復興・企画部長 民間人材の知見・技術の更なる活用について検討と回答

デジタル技術に精通した民間人材の活用は、地域のデジタル化を進めていく上で、重要であると認識している。県では、平成19年度から民間のITアドバイザーを設置し、システム調達に関する技術的な相談対応や情報セキュリティ研修を行ってきた。今年度は新たに、急速に進展するデジタル社会における政策形成研修を予定している。今後、デジタル化による「新たな日常」を構築していく上で重要な5GやAIといった先端技術の活用や職員のICTリテラシーの向上を目指し、民間人材の知見・技術の更なる活用について、検討を進めていく。



境恒春委員 (県民の声)



福島かずえ委員 (共産)



# 質疑 女川原発避難計画の実効性について

長期にわたる原発事故の避難計画は「移住計画」といえるもの。避難計画は「避難先での安全な生活環境、地元に戻るための補償と準備、地元に戻っての平穏な日常生活を取り戻す」ところまでを意味し、「避難して終わり」ではない。リスクなことに県民を巻き込むべきでないと考えがいかがか。

## 環境生活部長 生活支援や補償については「中長期対策」に位置づけられると回答

### 知事 県民を巻き込むべきではないのはそのとおりであり、国と一緒に考えると回答

地域防災計画の原子力災害対策編では、「事前対策」、「緊急事態応急対策」及び「中長期対策」の各段階の対策を規定しており、避難計画については「事前対策」、避難先の生活支援や補償の在り方などは、「中長期対策」に位置づけられるものである。被災者の生活支援については国や原子力事業者等による支援が行われるほか、生活に係る補償については原子力事業者が賠償責任を負うものと認識している（環境生活部長）。

何よりも大切なことはまず事故を起こさない、仮に起こった場合でも被害を最小限に抑える対策をとる、その上でいかに県民を安全に避難させるかが重要である。県民を巻き込むべきではないのはそのとおりであり、できる限り被害が及ばないように国と一緒に考えていきたい（知事）。



その他の質疑 災害公営住宅入居者健康調査の継続と生活支援員の増員について  
新型コロナウイルス感染症長期化への対応について

## 質疑 障害の有無に関わらず**安心して暮らせる社会**の実現について

聴覚に障がいのある方から、運転免許更新の際に、顔写真を撮影する際の「名前の呼び出し」や、運転免許講習後の「名前の呼び出し」の音が聞こえずに困ってしまったとの声があった。電光掲示板の設置も含めた合理的配慮の検討が必要と考えるが、警察本部長の所見を伺う。

### 警察本部長 免許更新時の対応について、改善を実施済又は実施予定と回答

これまでも、職員の支援等を必要とする方には、出入り口の掲示板で職員に声を掛けて頂くよう案内するとともに、職員側からも声を掛けて、意向に応じて職員が付き添うなどしている。また、聴覚に障害がある方には、更新手続きの流れ等を記載したチラシをお渡ししている。指摘の件については、こうした手続きが徹底されなかったものと思われるが、庁内放送が聞き取れるか否かまで具体的に確認するよう、既に対応の改善を図っている。また、より気兼ねなく声を掛けて頂けるよう、今後、更新連絡はがきにも記載する。こうした措置を速やかに講じた上で、電光掲示板の設置については、その必要性も含めて、今後検討する。

その他の質疑 ハード事業の予算調製について/ソフト事業の予算調製について  
インフルエンザワクチン接種助成について  
特別支援学校狭隘化対策について/宮城県のデジタル化の促進について



横山のぼる委員  
(公明)



## 予算調製方針質疑

## 質疑 来年度以降における**東日本大震災**からの復興について

今年度末で東日本大震災から10年が経過するが、被災者支援など、復興の途上にある取組もある。来年度以降におけるこれらの復興の取組について伺う。また、国が示した「令和3年度以降の復興の取組」によってこれらの取組の見通しが立ったと捉えてよいか伺う。

### 知事 被災者の心のケアなど、継続して課題解決に取り組むと回答

復旧・復興事業については、インフラ整備を中心としたハード事業は概ね順調である一方で、被災者の心のケアなど、引き続き取り組むべき課題がある。来年度以降も国や市町と連携しながら課題の解決に取り組んでいく。また、国の「令和3年度以降の復興の取組」において、来年度以降5年間の復旧・復興事業の着実な実施についての考えが示されたが、これまで国に要望してきた支援の継続が必要な課題については、概ね反映されたと考えている。引き続き国に対して財政支援の確実な措置と、被災地の実情に寄り添った柔軟な対応を求めながら、復興の完遂に向けて取り組んでいく。

その他の質疑 企業誘致について/防災・減災・国土強靱化対策費について/  
エネルギー政策について/県有地の有効活用について/  
農業振興について/高等学校の在り方について/有害鳥獣対策について



横山隆光委員  
(自民)





岸田清実委員  
(社民)



## 質疑 みやぎ心のケアセンターの今後の在り方を示されたい

みやぎ心のケアセンターは被災者のケアにあたるとともに「みちのくこどもコホート」の調査研究で東日本大震災後に生まれた子どものメンタル面を継続的に調査している。県のセンター機能を維持するとともに同「コホート」の継続に県として支援すべきと思うがどうか。

### 知事 被災者支援は国の基本方針において支援継続の方針が示されたと回答 保健福祉部長 みちのくこどもコホートは来年度も継続されると認識と回答

みやぎ心のケアセンターについては、来年度以降も被災者支援の課題があるため、心のケアセンターによる支援を継続することとしているが、将来的には市町村を中心とした地域精神保健福祉活動に移行していく必要がある。なお、国の基本方針において、支援継続の方針が示されており、令和3年度の概算要求においても被災者支援総合交付金として計上されたところである（知事）。

みちのくこどもコホートは、文部科学省の科学研究費助成事業として実施しており、来年度分に係る文部科学省の科学研究費も認められているため、継続されると考えており、県としても関わっていく（保健福祉部長）。



その他の質疑 東日本大震災からの復旧・復興について/医療施策について



渡辺忠悦委員  
(無所属の会)



## 質疑 県財政について

今年度末県債残高は、純行政コストの約2倍(1兆5千億円余)に達する見込みであるが、そのような中でも、来年度も震災復興や新型コロナ対策などにしっかり取り組むべきと思うがどうか。

### 知事 厳しい財政状況だが、「新・宮城の将来ビジョン」実現を目指し取り組むと回答

震災復興の取り組みについては、「政策財政運営の基本方針」の1本目の柱に、「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」を掲げることとしており、国の制度や支援を最大限に活用しながら、復興の完遂に向けた取組を最優先する。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と経済活動の両立を図るため、感染状況や県内経済への影響を注視しながら、国による財政支援の要請も含め、対策を講じていく。

厳しい財政状況ではあるが、現在策定中の「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現を目指して、しっかりと取り組む。

なお、現在、プライマリーバランスを黒字化し、少しずつ借金を減らすことができるような体質に変わってきた。より徹底し、借金を減らし、将来負担を少なくするよう努めていく。





吉川寛康委員  
(21世紀ク)



# 質疑 社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて

結婚は、好きな人と一緒にいるという側面と、一緒に経済生活を始めるという2つの側面があり、欧米では恋愛感情を優先するのに対し、日本は経済面を優先する傾向にあることが少子化加速の原因であるとの専門家の指摘がある。

従って、就労環境の充実が重要となるが、新年度の就労環境の整備の在り方についての所見を伺う。

## 経済商工観光部長 雇用の創出や安心して働ける環境づくりなどに取り組んでいくと回答

内閣府の調査によると、経済的な要因が若者の結婚しない理由の1つとなっており、若者の経済的な不安を軽減するためには、安定した収入が得られる質の高い雇用の場の創出が必要であると認識している。

県としては、将来のある若者が安定した経済基盤を構築できるよう、企業誘致等による雇用の場の創出に努めるとともに、非正規雇用労働者の正社員化の促進や、ワーク・ライフ・バランスの推進などにより、安心して働ける環境づくりにしっかりと取り組んでいく。



# 質疑 良好な環境保全のための道路及び河川施設の管理強化について

県管理施設の中で最も要望が多いのは河川堤防の除草と道路の維持補修であるが、道路河川等の維持管理費予算については、一昨年以後、減少傾向にある。現場では草木の繁茂により、住宅地への侵入や通行への支障、また鳥獣による農作物被害の原因ともなっている。施設の良好な維持管理は大変重要であるが、維持管理費の増額と道路河川施設の管理強化について、所見を伺う。

## 土木部長 地域と連携しながら、維持管理に必要な予算の確保にも努めると回答

河川の堤防除草は、河川維持管理計画に基づき実施しており、除草に当たっては、県のみならず河川愛護団体やスマイルサポーターなど、地域住民や民間団体の協力を得て実施している。また、道路の維持管理は、道路パトロール実施要領に基づき週2回以上パトロールを行い、破損箇所や支障木の処理、路面清掃などを実施している。引き続き、地域の皆様と連携しながら、適切な維持管理を行えるよう、必要な予算の確保にも努めていく。



高橋啓委員  
(緑風会)



その他の質疑 防災・減災・国土強靱化対策事業の継続について

# 決算特別委員会

■正・副委員長互選 令和2年10月 8日

委員長 畠山和純議員 副委員長 坂下賢議員



■総括質疑 令和2年10月15日

■主査報告・採決 令和2年10月22日



## 決算特別委員会のあらまし

令和元年度宮城県一般会計決算，各特別会計決算及び公営企業会計決算について，総括質疑及び各分科会において審査が行われ，主査報告後，採決が行われ，原案どおり認定すべきと決しました。

### ? 決算特別委員会ってなんだろう？

県の一般会計，特別会計及び公営企業会計決算の審査を行う委員会です。委員会は監査委員を除く議員全員で構成され，執行部から提案された決算の認定議案に対し，各会派の代表が質問を行う「総括質疑」や，現に設置されている6つの常任委員会の委員をもって構成される，「分科会」において議案のうち所管事項を詳しく審査します。

なお，分科会の主査には常任委員長を充てます。審査結果は主査報告で報告され，採決が行われます。



# 質疑 東日本大震災復興基金と地域整備推進基金

## の在り方について

東日本大震災復興基金と地域整備推進基金の在り方や今後の方向性について、被災者支援は続いていくものの、令和2年度末で震災から10年を迎えるが、例えば、空港ビル整備については、今までと同じような区分けではなく、復興事業から外し条例を改正するなど、内部的整理をし、見直す時期に来ていると思うがどうか。

### 総務部長 今後の基金の在り方は復興に目処がついた段階で改めて検討と回答

両基金については、復旧・復興事業を推進するに当たり、重要な役割を果たしてきた。両基金の今年度末の復旧・復興事業への活用可能残高は国への返還等を除いても186億円に上り、第2期復興・創生期間においても引き続き被災者支援など、県単独の復興事業に活用していく。

なお、今後の基金の在り方については、復興がある程度目処がついた段階で改めて検討したい。



村上智行委員  
(自民)



その他の質疑 内部統制について/宮城ふるさとプラザ運営について

# 質疑 基金運用と財務執行について

約3,500億円の基金残高がありながら、年間1.46億円、利回り0.039%という運用実績は、基金の大半を長期の財投機関債等で運用している福岡県(0.582%)や群馬県(0.712%)等の類似団体と比較しても見劣りしており、債権運用の拡大については、一層の努力が必要と認識しているが、知事の所感はどうか。

### 知事 更なる工夫が必要と考えており、早急に検討を指示すると回答

令和元年度末の基金の運用益は、前年度と比較し、約400万円の増加、平均利回りも微増となっている。年々金利状況が厳しくなる中で、同水準の運用益を確保したことは、安全性に配慮し、堅実な運用ができたと評価をしている。一方で、運用実績は平成26年度をピークに大きく減少したままであり、財投機関債等の債権運用の拡大及び効率的な運用について、更なる工夫が必要と考えており、早急に検討を指示する。



庄田圭佑委員  
(自民)



その他の質疑 人材育成と働き方改革について



## 質疑 2030年のSDGs達成に向け、誰一人取り残さないみやぎの実現を！

現在の富県戦略では、富県戦略によって生み出された富を福祉に回す、「富の循環」が必ずしも達成できているとは言えず、「新・宮城の将来ビジョン」では、2030年のSDGs達成に向け、誰一人取り残さないみやぎを実現すべきであると考えているが、いかがか。

また、「新・宮城の将来ビジョン」において、県内総生産10兆円への目標が消えているがその理由はなぜか。

## 知事 次期計画では子育て支援や教育分野を新たな柱として掲げると回答

現行の将来ビジョンでは、「富県共創」を県政運営の理念に掲げ、しっかりとした経済基盤を築き、その成果を福祉や教育などの取組の充実につなげることを目指してきた。現在検討を進めている「新・宮城の将来ビジョン」では、SDGsの考え方を可能な限り取り入れた上で、これまでの3本柱を継承しつつ、子育て支援や教育分野を新たな柱として掲げ、「県民一人ひとりが、幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城」を目指していく。

10兆円の目標については、これから人口が急激に減ってくる中で、今後を考えるとかなり難しい目標ではないかということで、現実的な対応を行ったものである。

### ゆさみゆき委員 (県民の声)



クリック!!



クリック!!

その他の質疑 令和元年東日本台風への対応/震災復興への課題への対応  
水道事業みやぎ型管理運営方式導入

## 質疑 不登校対策における民間支援の拡充を

これまでの学校や県・市町村による公としての取組によって、一定数の子どもたちの社会的自立や学校復帰等の変化、成長が促進されたものの、一方で、こうした支援には馴染めない相当数の子どもたちもいる。多様な選択肢を提供する意味からも、多様な民間支援の拡充が求められていると考えるが、いかがか。

## 教育長 民間施設と連携しながら、一人一人の状況に応じた支援に繋げると回答

教育機会確保法等には、全ての児童生徒が学校において安心して教育を受けられるようにするとともに、不登校児童生徒の実情に応じた、多様な学びの機会を確保するため、民間施設との連携が重要であると示されている。また、民間施設においても、様々な活動を通して不登校児童生徒の支援をしている施設があると認識している。

県教育委員会としては、全ての児童生徒が安心して楽しく学ぶことの出来る魅力ある学校づくりを進めるとともに、不登校児童生徒の学びの充実のために、民間施設の職員を学習指導員として任用を促すなど、民間施設と連携しながら、一人一人の状況に応じた支援に繋げていく。



### 中島源陽委員 (自民)



クリック!!



クリック!!

その他の質疑 令和元年度一般会計決算について



## 質疑 原子力防災訓練事業費と女川原発をめぐる諸問題について

六ヶ所村再処理施設は未完成、高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉になっており、「核燃サイクル」は事実上破綻していると考える。女川原発でこれまで生み出した使用済み核燃料の累計は716tであり、再稼働させれば毎年16tずつの使用済み核燃料が増える。処理できない「核のゴミ」を増やし続ける再稼働の判断は、未来世代に対し、無責任だと思いがいがかか。

## 知事 廃棄物の最終処分は国が主体となり取り組むべき課題であると回答

原子力発電所の再稼働は、高レベル放射性廃棄物の最終処分とともに、後世に負担を残さないためにも、国が主体となり責任を持って取り組むべき課題と認識している。

今年3月に経済産業大臣が決定した、再稼働を進める旨の方針には、原子力政策を推進する国が、こうした側面に対しても、全面的に責任を持って解決する覚悟が含まれているものと認識している。

なお、再稼働に係る経済産業大臣への回答に当たっては、県民の代表である県議会や市町村長の意見を伺った上で、私が総合的に判断したいと考えている。

大内真理委員  
(共産)



録画

その他の質疑 県有施設再編等調査検討事業費と宮城県美術館移転新築問題について

## 質疑 おとな救急電話相談（#7119）について

おとな救急電話相談を利用された方は、「大変分かり易く丁寧な対応で安心した」等の声も聞いているが、「何度も電話したがつながらない」との声も多数聞いている。急を要するときの電話相談窓口である。県はおとな救急電話相談の現状と課題についてどのように考え、対策を立てているのか伺う。

## 知事 相談件数の多い時間帯の回線数を増やすと回答

事業開始からこれまで、「電話をかけたがつながらない」という声が利用者等から何度も寄せられている。つながりにくい状況の改善に向けて、共同事業者の仙台市とも協議の上、相談件数の多い時間帯の回線数を増やすことにした。具体的には、11月から

- ①平日は午後7時から午後10時まで、②土曜日は午後6時から午後10時まで、
  - ③日曜日・祝日は午後5時から午後8時まで
- の時間帯について、現行の2回線に1回線を追加して3回線とする予定である。



伊藤和博委員  
(公明)



録画

その他の質疑 ヘルプマークの啓発について



## 質 疑 県内の重症心身障がい児・者について

船形の郷における重症心身障がい児・者の受け入れ検討状況及び県内の重症心身障がい児・者の実態について伺う。また、多くの重症心身の方々が生計介護や他県で入所している現状について伺う。

### 保健福祉部長 多数が生計介護及び入所待機であると認識していると回答

船形の郷では、障害者の高齢化や重度化への対応のほか、全面供用開始予定の令和6年4月には、入所定員を70人増とする予定だが、啓佑学園の加齢児入所者など、入所待機者が73人いることや、医療体制を踏まえると新たな重症心身障害者の受け入れは難しい。

県内では、令和2年1月1日時点で、重症心身障害児者は1,372人、うち18歳以下は335人であり、多くの方々が生計訪問介護などのサービスを利用しながら、生計で介護を受け、あるいは療養介護に入所するのを待っているという状況であると認識している。

熊谷義彦委員  
(社民)



その他の質疑 消費生活センターについて/有害鳥獣対策について

## 質 疑 県有施設再編等調査検討事業費について

第2回県有施設等の在り方検討懇話会で配布された参考資料3-1は、あまりにも移転・新築を誘導するような資料だと思うがどうか。また、「移転・新築等の選択肢も含めて再検討を行うとした」との決定はいつなのか、どのような課内での議論があり、決定に至ったか伺う。

### 震災復興・企画部長 資料については現地改修、移転新築の双方を客観的にまとめたものと回答

資料については、教育庁と協議しながら作成したもので、現地改修を前提とするリニューアル基本方針の概要と、仮に移転・新築し、集約・複合化した場合の留意点の双方を、客観的にまとめたものである。

こうした検討は人口減少や財政規模の縮小を踏まえ、老朽化している県有施設の、効率的な整備の在り方を考える上では、所管部局を横断した検討が必要という認識を基にスタートしており、各部局への意向調査の結果を踏まえ、震災復興・企画部として対象施設を決定した。



菅間進委員  
(無所属の会)





## 質疑 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保について

地産地消や食育の推進は、子ども達の幼少期からの郷土愛醸成にも繋がっていく重要な施策である。学校給食は学校設置者の市町村マターではあるが、子ども達の将来を見据えた施策は、県と市町村が連携して取り組むべきものである。地産地消や食育の推進に関する市町村との連携調整の経過と今後の進め方等について所見を伺う。

## 知事 市町村食育推進会議など様々な場所を活用し市町村と連携すると回答

地産地消における市町村との連携については、県庁1階における展示即売会や、市町村が行う地域の飲食店における地産地消フェアへの助成などを行っている。

また、食育については、県の食育推進計画を踏まえ、市町村が主体的に取り組んでおり、各圏域の保健福祉事務所、地方振興事務所などが様々な取組を支援している。また、今回のコロナ対策においても、県産の和牛や水産物を学校給食で提供した。

今後とも、市町村食育推進会議など様々な場所を活用しながら、市町村と連携していく。

吉川寛康委員  
(21世紀ク)



## 質疑 令和元年度決算の指標について

県では、「新・みやぎ財政運営戦略」に基づき、持続可能な財政運営の実現を目指しており、財政状況を見ると、実質公債費比率は昨年度から0.7ポイント、将来負担比率は2.7ポイント、財政力指数は0.00212ポイント向上しており、指数も改善し、健全であると判断される所だが、財政状況を示す指標についての所見を伺う。



高橋啓委員  
(緑風会)



## 知事 指標は改善傾向にあるものの、楽観できる状況ではないと回答

御指摘のとおり、各種財政指標は改善傾向にあるものと認識している。一方で、復興基金など復興関係基金残高の一時的な積み上がりや、震災後の復興需要による一時的な税収増なども指標の改善要因であること、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により税収が下がることが見込まれることなどから、楽観できる状況にないものと認識している。

# 常任委員会

閉会中の令和2年9月18日，開会中の9月24日，10月12・13日に常任委員会が開かれ，各委員会で報告事項等について審議が行われました。また，閉会中の10月29日に，農林水産委員会，10月30日には環境福祉委員会において集中審議が行なわれました。

## 総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
    - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金条例 など7件
  - 請願審査
    - ・政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて
  - 陳情送付
    - ・防衛省へ海上自衛隊の軽航空母艦の保有は再考すべきとの意見書を，提出する事について
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 村上智行  
副委員長 庄田圭佑  
委員 坂下賢，小畑きみ子，天下みゆき，高橋啓，八島利美，菊地恵一，佐々木喜藏，畠山和純

## 環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
    - ・地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例 など2件
  - 請願審査
    - ・「原発ゼロ」の希望ある未来のため，女川原発の再稼働をしないように求めることについて など3件
  - 陳情送付
    - ・東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働に関する意見書を求めることについて など5件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 渡辺勝幸  
副委員長 遠藤伸幸  
委員 佐々木功悦，金田もとる，熊谷義彦，吉川寛康，渡邊重益，高橋伸二，中山耕一，安藤俊威



10月30日

○集中審議

（宮城県文化芸術振興ビジョン（第3期・中間案））  
閉会中の10月30日には，平成17年7月に策定された第2期計画が令和2年度で計画期間満了となることから，「宮城県文化芸術振興ビジョン（第3期・中間案）」についての集中審議が行われました。

# 女川原子力発電所2号機の再稼働についての参考人意見聴取及び請願の審査が行われました。(環境福祉委員会)

9月定例会開催中の10月13日に、環境福祉委員会において、女川原子力発電所2号機の再稼働についての参考人意見聴取及び再稼働に賛成・反対それぞれの趣旨の請願について審査が行われ、採決の結果、賛成の請願については賛成多数で採択すべきと決し、反対の請願については不採択すべきと決しました。

参考人意見聴取及び請願等の審査の様子



=参考人=  
資源エネルギー庁  
原子力政策課  
課長 松野 大輔 氏 他3名



請願の採択時の様子

委員会終了後、各報道機関の取材を受ける委員長



# 経済商工観光委員会の活動概要

## ○議案審査

- ・工事請負契約の締結について（宮城県産業技術総合センター試験棟新築工事）

## ○報告事項

- ・経済商工観光部における新型コロナウイルス感染症対策事業の進捗状況（中間）について など4件

⇒その他の詳細については[こちら](#)



委員長 遠藤隼人  
副委員長 村上久仁  
委員 枘和也, 三浦一敏, 庄子賢一, わたなべ拓  
櫻井正人, 外崎浩子, 藤倉知格

# 農林水産委員会の活動概要

## ○議案審査

- ・工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤新築工事（その2）） など3件

## ○報告事項

- ・第22期宮城海区漁業調整委員会委員の募集について など6件

## ○陳情送付

- ・種苗法改正に関することについて

⇒その他の詳細については[こちら](#)



委員長 横山隆光  
副委員長 守屋守武  
委員 太田稔郎, 石田一也, 渡辺忠悦  
伊藤和博, 伊藤吉浩  
石川光次郎, 仁田和廣



10月29日

## ○集中審議

- （第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画中間案）  
（水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）中間案）

閉会中の10月29日には、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」及び「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」それぞれの中間案についての集中審議が行なわれました。



## 建設企業委員会の活動概要

### ○正副委員長互選

9月24日、高橋宗也委員長、横山のぼる副委員長を選任

### ○議案審査

・工事請負変更契約の締結について（主要地方道石巻鮎川線風越橋（仮称）新設（下部工）工事） など6件

### ○報告事項

・東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況（令和2年8月末現在）について など14件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 高橋宗也  
副委員長 横山のぼる  
委員 ゆさみゆき，佐藤仁一，福島かずえ  
岸田清実，柏佑賢  
中島源陽，齋藤正美

## 文教警察委員会の活動概要

委員長 佐々木賢司  
副委員長 佐々木幸士  
委員 境恒春，三浦ななみ，大内真理  
菅間進，福井崇正，瀬戸健治郎  
本木忠一，中沢幸男

### ○議案審査

・財産の取得について（情報通信機器（タブレット端末等）一式） など2件

### ○報告事項

・令和2年6月1日現在の障害者雇用率について など5件

⇒その他の詳細については[こちら](#)



# 大震災復興 調査特別 委員会

委員長  
佐々木喜藏  
副委員長  
ゆさみゆき  
委員  
熊谷義彦, 菅間進  
金田もとる, 横山のぼる  
三浦ななみ, 柏佑賢  
渡邊重益, 櫻井正人  
高橋宗也, 守屋守武  
村上智行, 仁田和廣  
畠山和純

## 東京電力ホールディングス株式会社より, 要請書に対する回答書を受領

10月2日に、東京電力ホールディングス株式会社新妻フェローより、8月24日に要請活動で提出した「福島第一原子力発電所事故に起因する被害への迅速かつ十分な対応及び原発事故の早期完全収束を求める要請書」に対する回答書を受け取りました。



東京電力ホールディングス株式会社新妻フェローから回答書を受け取る議長



# 議長記者会見

(抜粋)

## ― 九月定例会を振り返って ―

議長記者会見の様子

### ○はじめに

まず初めに、新型コロナウイルス感染症に最前線で対応されている医療及び福祉、教育従事者の皆さまをはじめ、関係者の皆さまの御尽力に、改めて心より敬意を表します。

### ○九月定例会を振り返って

さて、先般、九月定例会が開催され、代表質問と一般質問においては、女川原子力発電所二号機再稼働に関する質問のほか、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症対策に関して、多くの議員が取り上げ、議論を交わしました。

女川原子力発電所二号機再稼働に関しては、環境福祉委員会において、賛成と反対のそれぞれの請願に対する審査を行い、本日再稼働を求める請願が賛成多数で採択されました。

また、不登校児童生徒に対する学校以外の場での支援についてや、令和元年東日本台風被害の復旧・復興の推進について、県立美術館移転についてなど、充実した議論が行われたものと感じております。

最終日には、新型コロナウイルス感染症対策費を含む、総額百十六億二百余万円の補正予算を可決するとともに、令和元年度一般会計決算等について認定しました。また、令和三年度予算調製方針にあたって、県の財政運営について質疑が行われました。

また、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、議員報酬をはじめ議会費において、総額一億三百五十余万円が減額計上され、可決したところがあります。

### ○東日本大震災復旧・復興

八月三十一日に、私と大震災復興調査特別委員会の正副委員長の三名で、田中和徳前復興大臣に対し、「東京電力福島第一原子力発

電所事故に伴う被害者への対応等」及び「心のケアの事業継続」などの要望活動を行ってまいりました。

また、その前週には、東京電力ホールディングス株式会社を議会にお呼びし、「福島第一原子力発電所事故に起因する被害への迅速かつ十分な対応及び原発事故の早期完全収束を求める要請書」を手渡し、十月二日には、その要請に対する回答書を受け取ったところでした。東京電力ホールディングスには、被害者が速やかに救済をされ、その根源である原発事故の完全収束に向けた真摯な対応をされるよう、これまで以上に強く求めたところです。

県議会としては、引き続き復興の完遂に向けて全力で取り組んでまいります。



石川光次郎議長



齋藤正美副議長



## 議決した議案等

### (1) 請 願 (採択 3件, 不採択 1件)

「「原発ゼロ」の希望ある未来のため、女川原発の再稼働をしないように求めることについて」・・・不採択

「政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて」・・・採択

「精神障がい者に対し公共交通運賃割引制度の適用を求めることについて」・・・採択

「東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働にかかる早期理解表明に関することについて」・・・採択

### (2) 意 見 書 (可決5件)

「私学助成の充実強化に関する意見書」

「精神障害者に対し公共交通運賃割引制度の適用を求める意見書」

「児童相談所の体制強化を求める意見書」

「小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化に関する意見書」

「新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に備えた対策等を求める意見書」

### (3) 知事提出議案 (可決27件, 認定2件, 同意1件)

「令和2年度宮城県一般会計補正予算」

「令和2年度宮城県県有林特別会計補正予算」

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金条例」

「知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例」

「鳴瀬川ダム建設及び漆沢ダム建設(再開発)に関する基本計画の作成について」

「令和元年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」 など

## Web版みやぎ県議会だよりへの 御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598

Eメール [gtyosas@pref.miyagi.lg.jp](mailto:gtyosas@pref.miyagi.lg.jp)

## 県議会からのお知らせ

### ●ラウンジコンサート

本年度のラウンジコンサートは新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とさせていただきます。再開は来年度6月定例会を予定しています。

### ●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御配慮くださるようお願いいたします。

なお、発熱や咳などの症状のある方、体調不良の方の傍聴は、お控えいただきますよう御理解をお願いいたします。

※ 本会議場の傍聴に当たりましては、間隔を保った座席利用に御協力いただいておりますので御理解願います。

なお、傍聴者が18名を超えた場合は、モニターでの傍聴(5階傍聴者ロビー又は1階ラウンジ)となりますので、あらかじめ御了承願います。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課  
TEL 022(211)3571

### ●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧ください。



宮城県議会

検索



### ●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧ください。



宮城県議会 中継

検索

